

前期基本計画 平成28年度 基本施策方針評価書

政 策 : 06 総合計画の認知度を高め行財政基盤の確立を目指します

基本施策 : 02 住民自治につながる総合計画の確実な推進

主管課長職・氏名	企画政策課長 熊谷和久
関係課長職・氏名	

1. 基本施策の平成28年度までの実現状況を明らかにする

(1) 基本施策が4年間でめざす姿

		行政の情報を積極的に、かつ分かりやすく伝えることにより、市民と行政が情報を共有し相互理解が図られ、総合計画の認知度と活用度を高める仕組みを構築し、市民が地域のことを自ら考え、行動する「住民自治」の活動が全市域に広がるよう、政策・施策が確実に展開されている姿をめざします。
--	--	---

(2) 基本施策目標値の達成状況

No	この基本施策に関わる基本施策目標指標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値					目標値	進捗状況
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	進捗率(%)	
1	暮らし 総合計画を知っている人の割合 単位 %	13.5	20	30	40	50	55	D	
			15.7	15	-	-	-	3.6	
2	幸福 滝沢市で幸せに暮らしている人の割合 単位 %	61	62	64	66	68	70	A	
			57.6	64.5	-	-	-	38.9	
	単位								

(3) 基本施策を構成する施策及び目標値の達成状況

No	施策名 施策目標指標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値					目標値	進捗状況
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	進捗率(%)	
1	暮らし 06020100 総合計画に基づく政策の推進 総合計画を知っている人の割合 単位 %	13.5	20	30	40	50	55	D	
			15.7	15	-	-	-	3.6	
2	幸福 06020100 総合計画に基づく政策の推進 滝沢市で幸せに暮らしている人の割合 単位 %	61	62	64	66	68	70	A	
			57.6	64.5	-	-	-	38.9	
3	暮らし 06020200 市民満足につながる行政改革の推進 滝沢市の行政サービスは良いと感じている人の割合 単位 %	35.8	40	42	43	45	46	C	
			36	36.4	-	-	-	5.9	
4	幸福 06020200 市民満足につながる行政改革の推進 滝沢市で幸せに暮らしている人の割合 単位 %	61	62	64	66	68	70	A	
			57.6	64.5	-	-	-	38.9	
5	暮らし 06020300 新たな価値創造のための連携の推進 連携事業の取組数 単位 件	9	10	11	13	15	16	F	
			4	0	-	-	-	△128.6	

前期基本計画 平成28年度 基本施策方針評価書

政 策：06 総合計画の認知度を高め行財政基盤の確立を目指します

基本施策：02 住民自治につながる総合計画の確実な推進

主管課長職・氏名	企画政策課長 熊谷和久
関係課長職・氏名	

2. 基本施策の実現に向けての平成28年度までの取り組み状況を分析する

(1) 基本施策目標の達成（実現）に向けた計画期間内の取り組みと方針についての達成（実現）状況

C	一部達成した
<ul style="list-style-type: none"> 「総合計画に基づく政策の推進」のため、管理職を対象とした庁内研修（5回）を開催しました。 総合計画に基づく事務事業の優先順位について、基本的な考え方を示し、滝沢市民の生活の最低水準に該当する事業、総合計画の重点事業、予算に伴う事業を区分しました。 総合計画周知用のDVDを全自治会、地域づくり懇談会及び関係機関へ配布（4月）しました。 みちのく盛岡広域連携都市圏ビジョンに基づき、広域8市町の連携を行いました。 広報紙の見直しについて、庁内プロジェクトを立ち上げ、年度末に見直し案を取りまとめました。 	

(2) 基本施策内の取り組みと方針のうち、平成28年度の重点課題の達成（実現）状況

C	一部達成した
<p>【重点課題】 市民に対する総合計画の認知度を高める対応及び地方創生に向けた具体的な取組</p> <p>【重点課題に対応した達成状況】 ・第1次滝沢市総合計画基本構想と地域づくりの活動等を紹介したDVD「幸せの特等席滝沢」を全自治会、地域づくり懇談会及び関係機関に配布し、周知に努めました。</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域づくり懇談会単位を基本とした市政懇談会を開催しました。 地方創生の取組の一環として、研究学園都市としての特色を活かす、大学生を主体とするイベントの開催に向けて各大学、大学生との連携を図りました。 	

3. 基本施策の実現に向けての平成28年度実施後での変化を認識する

(1) 基本施策の実現に影響する社会環境変化

B	社会環境変化あり
<p>少子高齢社会の進展から、地域密着人口の増加が進んでいますが、退職した方々の地域活動への参加は進んでいません。個人の生活を優先し、地域のつながりは最低限にしたいという風潮が日本の都市部でも進んでおり、一部自治会の解散なども見受けられます。先例を参考に進む少子高齢社会への対応が求められます。</p>	

(2) 政策との関連性から基本施策の見直し

A	必要なし
<p>政策達成のため、引き続き同一内容の基本施策の実施が必須であるため、見直しの必要はありません。</p>	

4. 基本施策の実現に向けての今後の取り組みと方向性を明らかにする

(1) 平成30年度方針策定に際し、今後の方向性や引継課題

B	課題あり
<p>【今後の方向性】</p> <p>引き続き住民自治につながる総合計画の確実な推進に向け、総合計画の周知と確実な進展に関する取組を進めます。</p> <p>【引継課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 総合計画に基づく事務事業の実施に必要とされる、価値前提の考え方の定着に向けた職員研修の実施 地域別計画の推進につながる、市政懇談会の実施 若者の定住を見据えた、若者層及び子育て世代をターゲットとする情報戦略の検討 研究学園都市として「若者が集う滝沢市」のイメージ定着に向けたイベントの開催 	

